

1 都市の現況

1.1 人口動向

1.1.1 総人口の推移

○ 高度経済成長期にかけて急激に増加、近年はほぼ横ばいで推移

昭和 30（1955）年～昭和 50（1975）年の高度経済成長期の 20 年間で、人口は約 1.3 万人から約 4.7 万人と急激に増加しています。その後は微増傾向が続き、令和 5（2023）年時点では約 5.3 万人となっています。

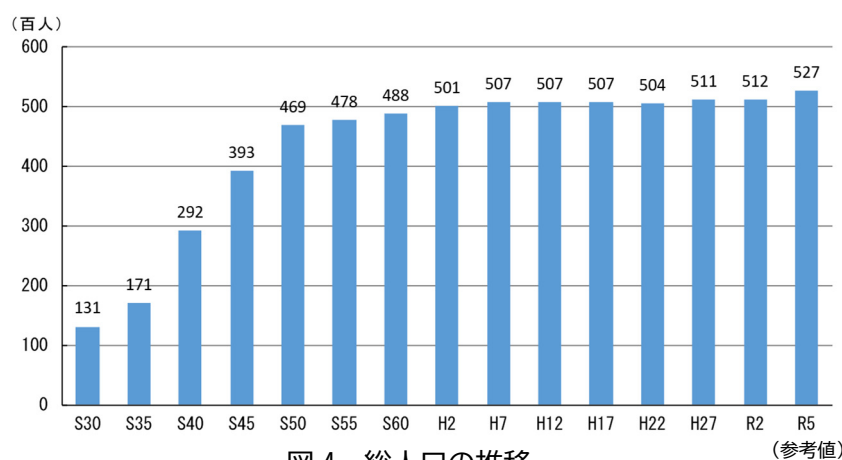


図 4 総人口の推移

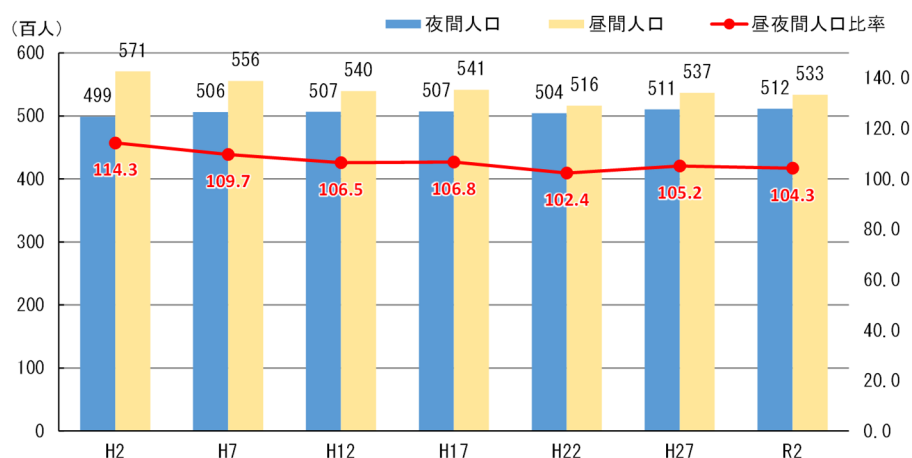
(参考値)

資料：国勢調査（S30～R2）、住民基本台帳（R5.10.1）

1.1.2 昼夜間人口

○ 昼間人口が夜間人口を上回る

昼間人口は減少傾向にありますが、令和 2（2020）年時点でも昼間人口が夜間人口を上回っており、他市町から当町へ訪れる人が多い状況です。



※昼夜間人口比率：昼間人口/夜間人口×100 で求められる値。

この値が 100 を超えると、他市町から当町へ通勤・通学する人が多いことを示しています。

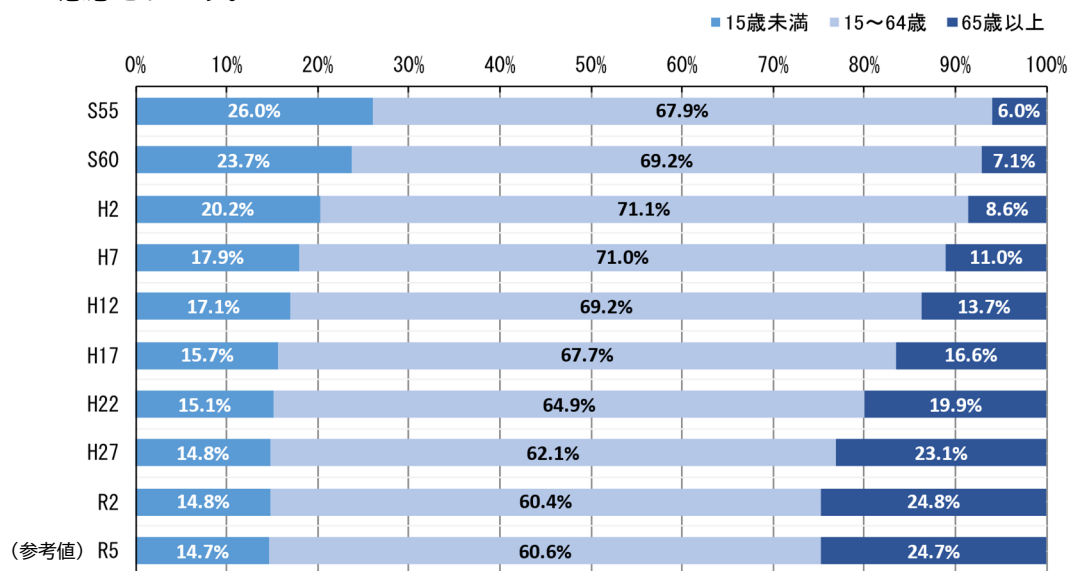
図 5 昼夜間人口の推移

資料：国勢調査

1.1.3 年齢 3 区分別人口

○ 高齢化率は全国平均、広島県平均を下回るものの、依然として増加傾向

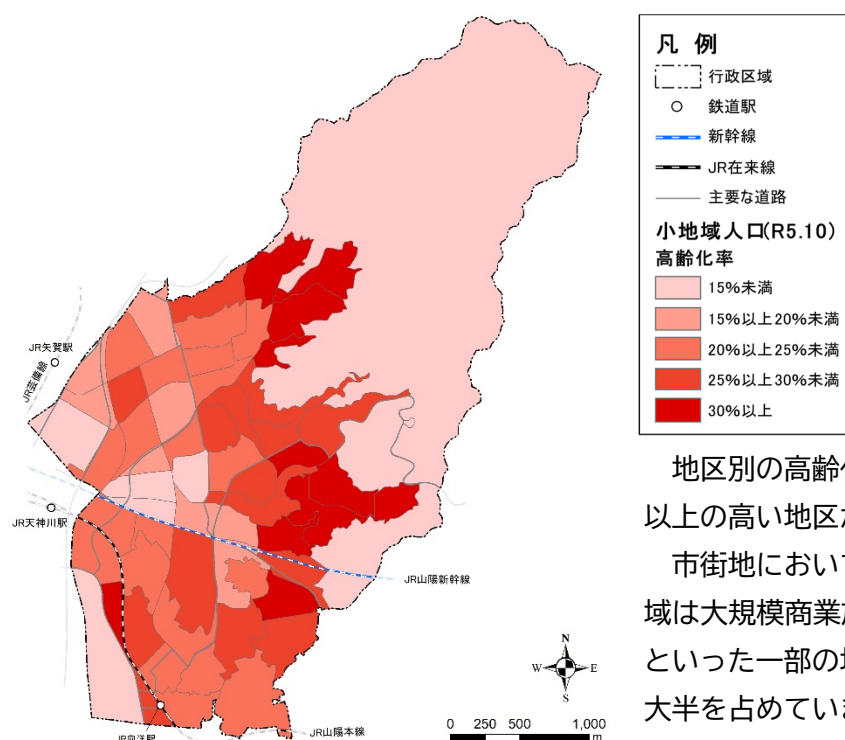
年齢 3 区分別人口の推移は、令和 2（2020）年時点で 65 歳以上の高齢者が 24.8%と、全国平均の 28.6%及び広島県平均 29.4%を下回っています。しかし、超高齢社会と言われる 21.0%を超えているほか、高齢化率は年々増加しており、今後、急速に高まることも懸念されます。



※年齢不詳を除く

図 6 年齢 3 区分別人口

資料：国勢調査（S55～R2）、住民基本台帳（R5.10.1）



地区別の高齢化率は、市街地の外周部で 30%以上の高い地区がみられます。

市街地においても、高齢化率 15%未満の地域は大規模商業施設を有する地域や工業地域といった一部の地域であり、15%以上の地域が大半を占めています。

資料：住民基本台帳（R5.10.1）

1.2 人口集中地区(DID)

○ 市街化区域のほぼ全域が人口集中地区。人口密度は 88.1 人/ha と高水準

当町の人口集中地区 (DID) は町域の約 5 割、市街化区域の約 9 割を占めています。DID の人口密度は令和 2 (2020) 年時点で県内 1 位の 88.1 人/ha で推移しており、住宅用地及び中心市街地として適切とされる 40 人/ha※を超える人口密度を維持しています。

※市街化区域設定の基準とされる人口密度

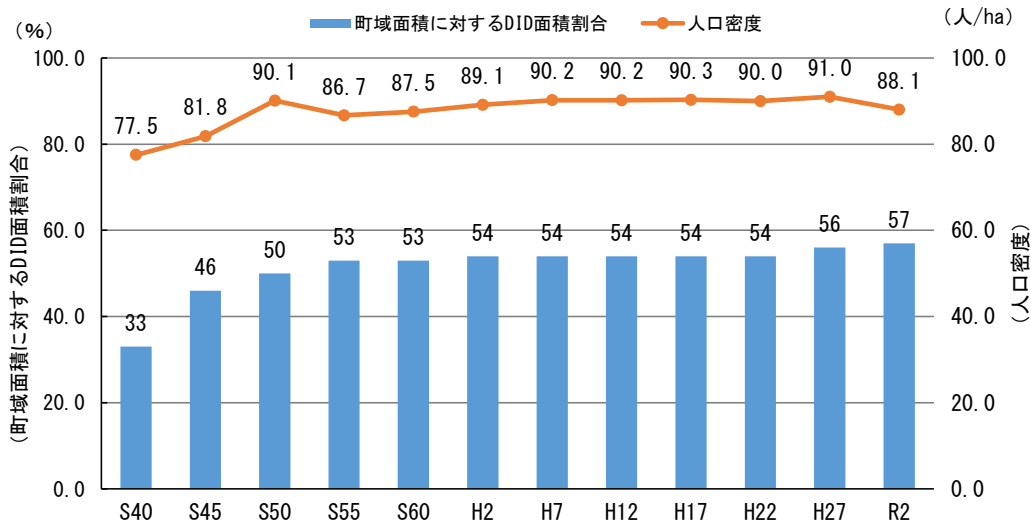


図 8 DID 面積割合及び人口密度

資料:国勢調査

表 1 広島県内の市町別人口密度の順位

順位	市町名	人口密度 (人/ha)
1	府中町	88.1
2	広島市	77.3
3	東広島市	57.9
4	海田町	57.7
5	廿日市市	54.0
6	呉市	51.5
7	福山市	44.2
8	三原市	43.0
9	尾道市	42.1
10	三次市	40.0

資料：令和 2 年国勢調査

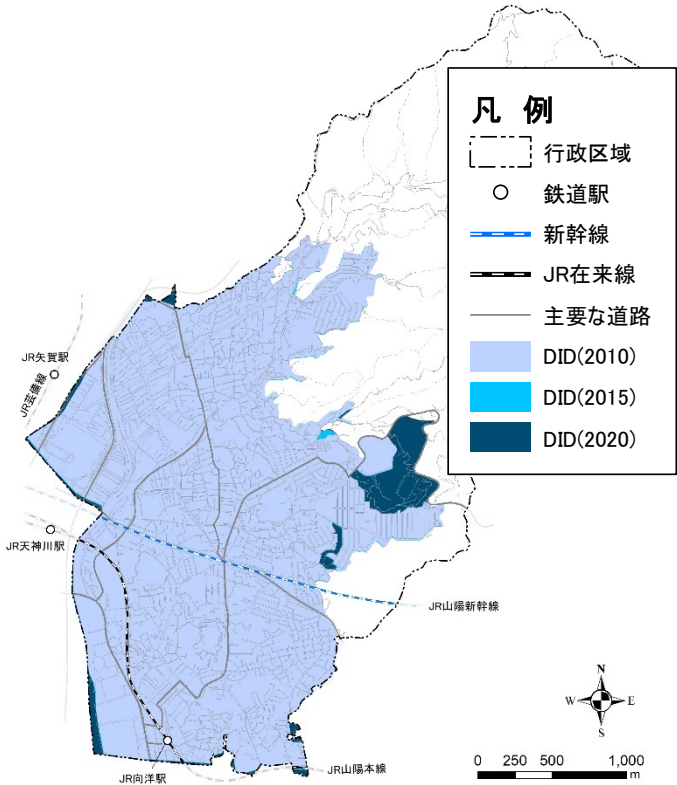


図 9 DID の変遷

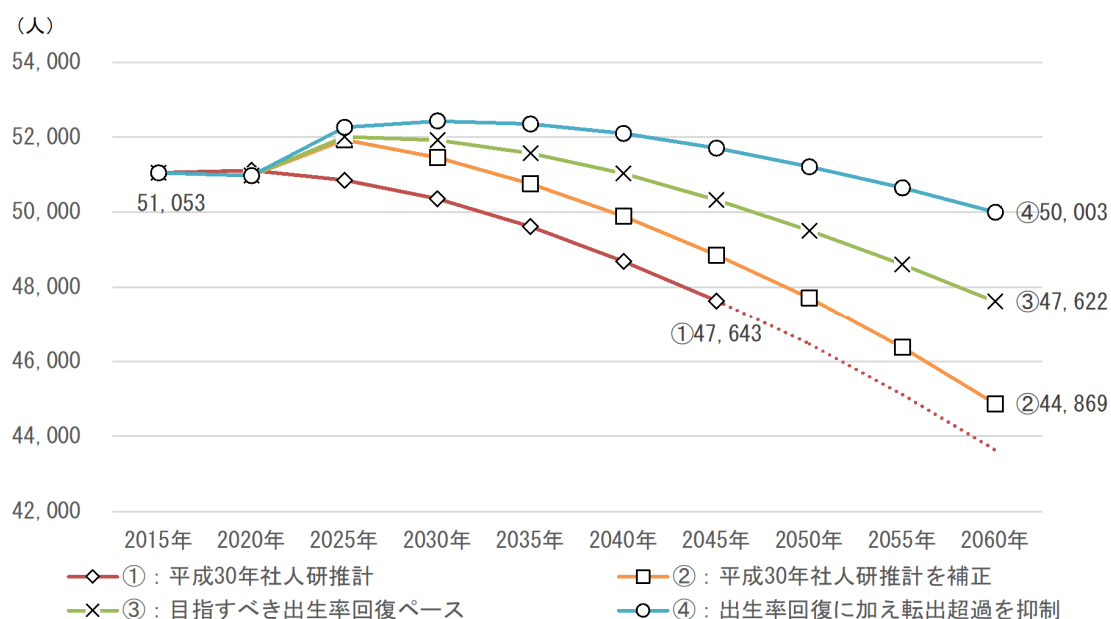
資料：令和 2 年国勢調査

1.3 将来人口の想定

○人口は現状のペースでいくと、約 20 年後にはやや減少傾向

当町の将来人口は現状のペースを維持していくと、約 20 年後の令和 27（2045）年にはやや減少する見通しです。（国立社会保障・人口問題研究所による推計）

しかし、子育て施策などの各種施策を実施し、転入促進・転出抑制が図られたと仮定した場合、約 20 年後の令和 27（2045）年においても 5 万人規模の人口水準を維持していく見通しです。



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
① H30 年社人研推計	51,053	51,117	50,852	50,359	49,615	48,689	47,643	—	—	—
② H30 年社人研推計を補正	51,053	50,979	51,930	51,459	50,760	49,897	48,863	47,713	46,374	44,869
③ 目指すべき出生率回復ペース	51,053	50,979	52,013	51,924	51,570	51,036	50,329	49,511	48,613	47,622
④ 出生率回復に加え転出超過を抑制	51,053	50,979	52,264	52,430	52,349	52,101	51,706	51,213	50,649	50,003

図 10 府中町の人口の将来展望

資料：府中町人口ビジョン（2021 改訂版）

【総人口（令和4(2022)年⇒令和27(2045)年）】

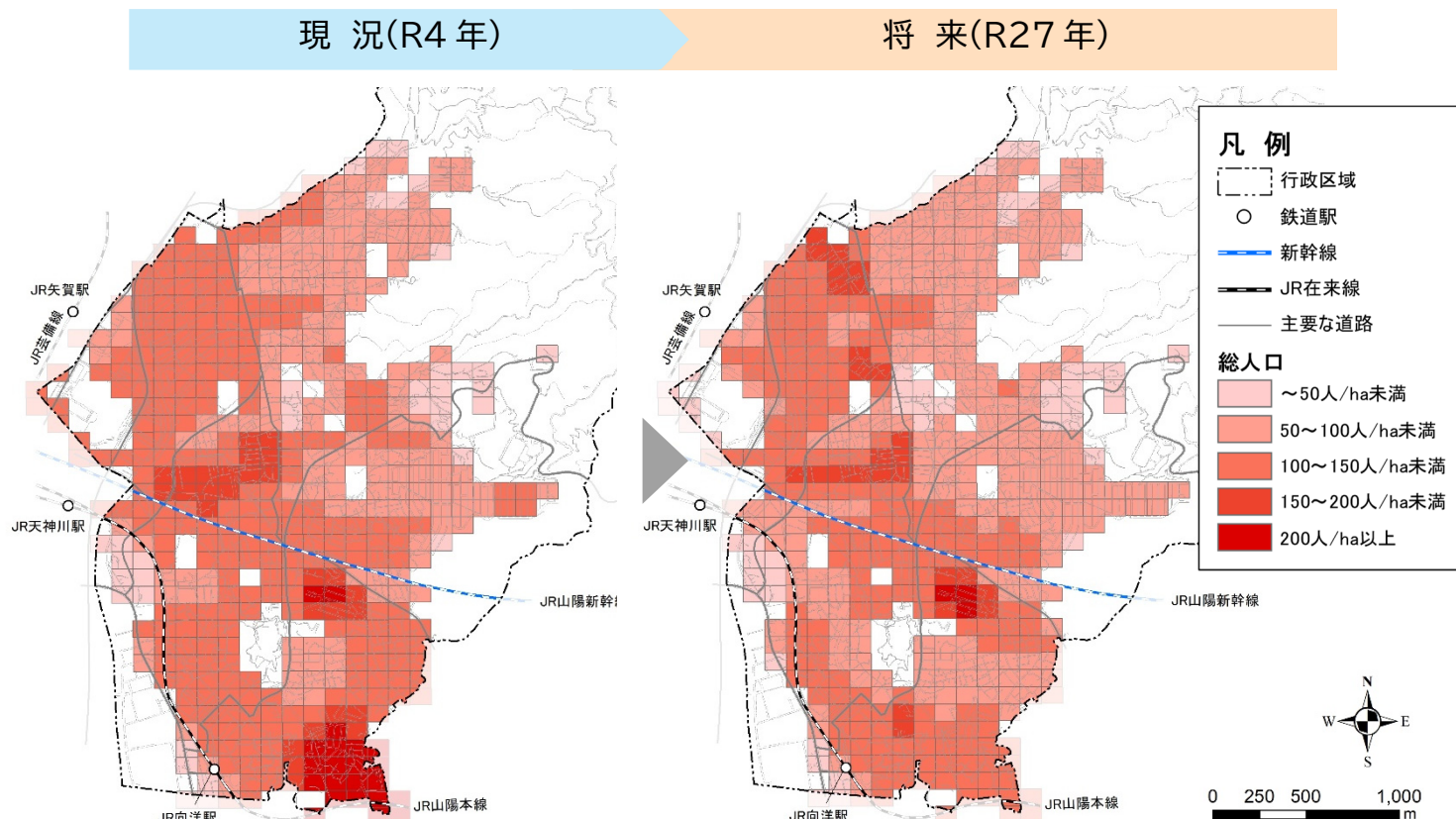


圖 11 總人口分布

資料：令和2年国勢調査、国土交通省 将来人口・世帯予測ツールを基に作成 ※メッシュ単位は100m

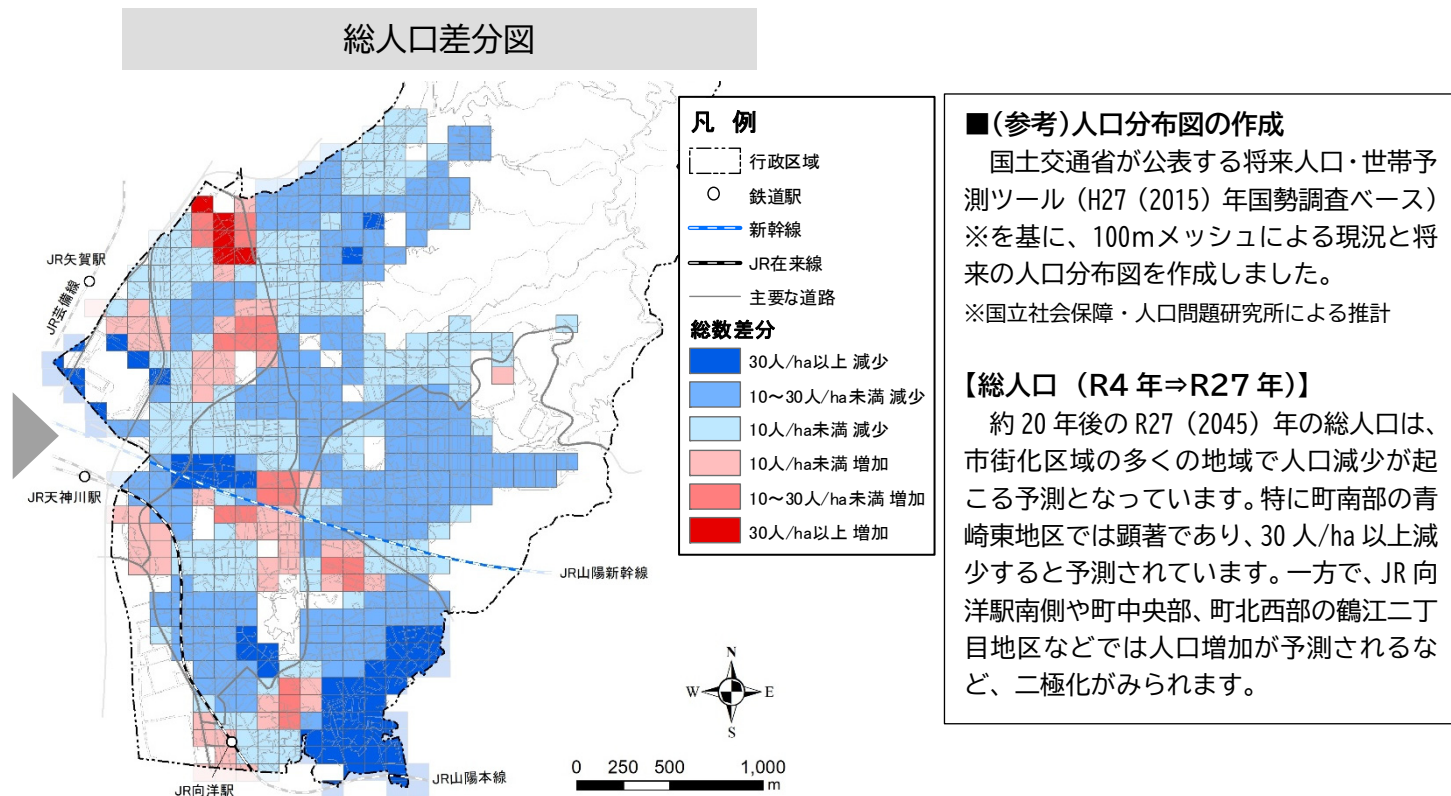


図 12 総人口差分図 (R27 年-R4 年)

資料：令和2年国勢調査、国土交通省 将来人口・世帯予測ツールを基に作成
※メッシュ単位は100m、R27 想定人口からR4人口を差し引いて算出

【高齢者人口（令和 4(2022)年⇒令和 27(2045)年）】

約 20 年後の令和 27（2045）年の高齢者人口（65 歳以上）は、市街化区域の西部から中部の地域にかけて増加が予測されています。

一方で、市街化区域の東部地域では高齢者人口の減少がみられますが、これは総人口の減少が影響していると考えられます。

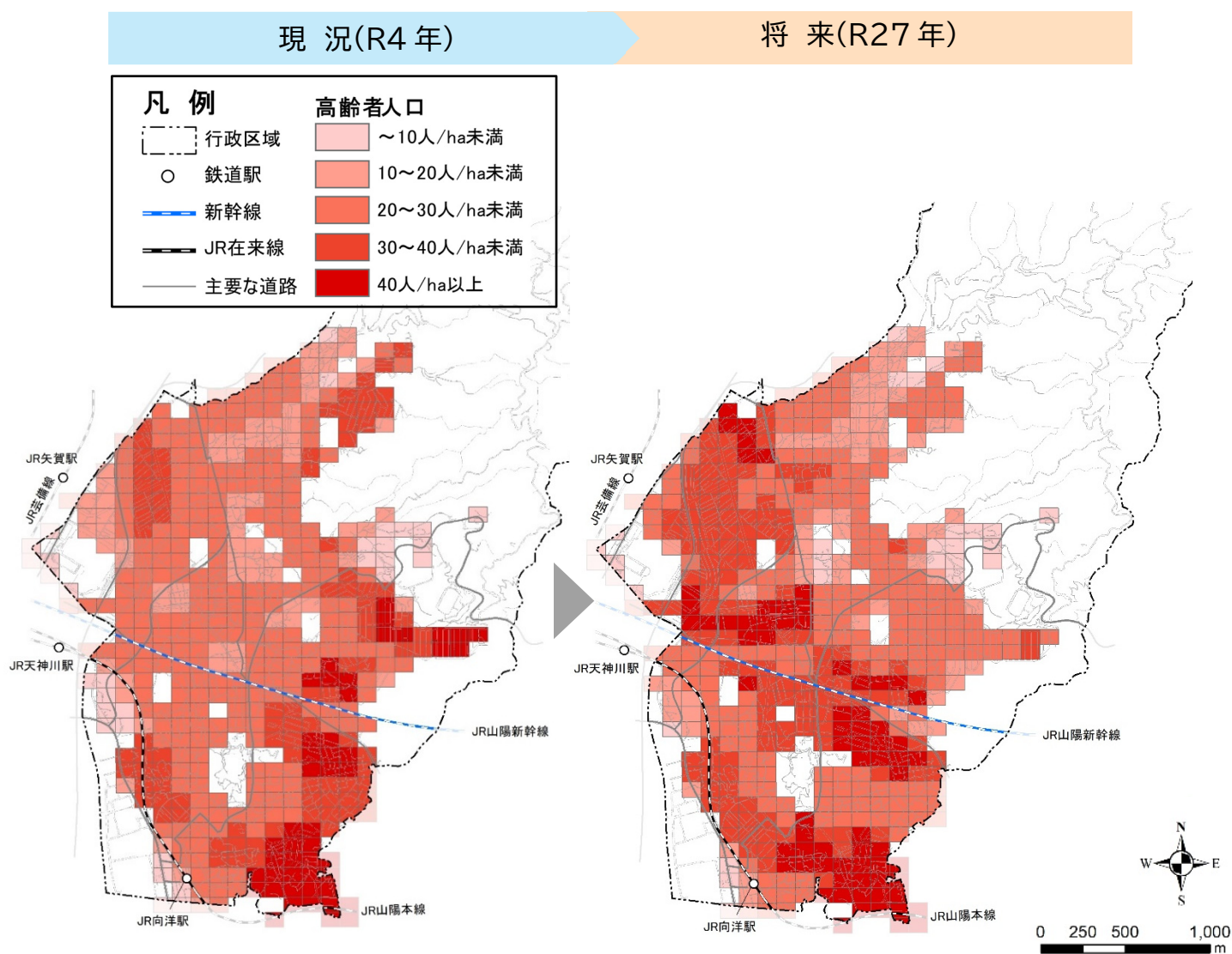


図 13 高齢者人口分布

資料：令和 2 年国勢調査、国土交通省 将来人口・世帯予測ツールを基に作成 ※メッシュ単位は 100m

【高齢者人口差分図（令和 27(2045)年人口－令和 4(2022)年人口）】

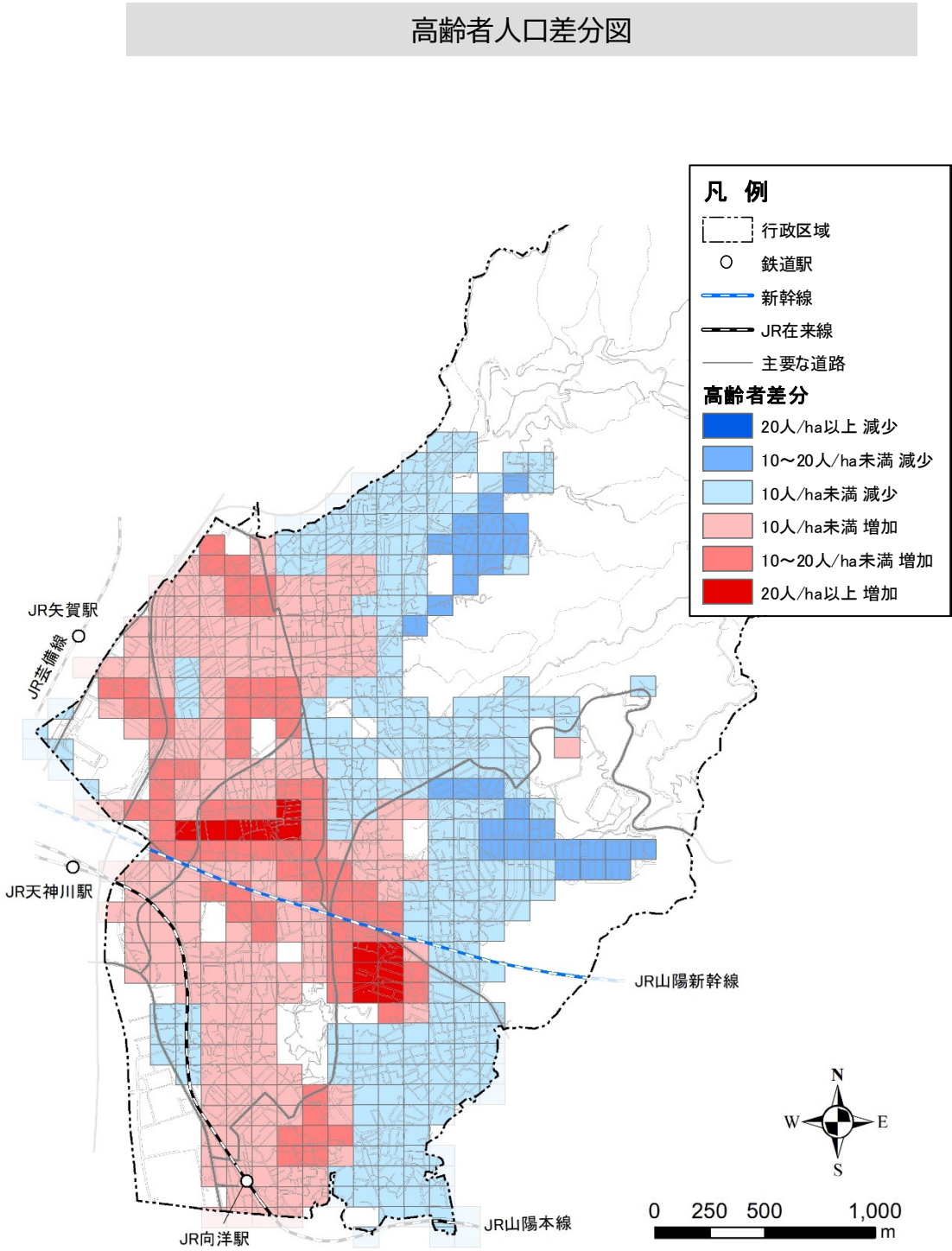


図 14 高齢者人口差分図（R27 年－R4 年）

資料：令和 2 年国勢調査、国土交通省 将来人口・世帯予測ツールを基に作成
※メッシュ単位は 100m、R27 想定人口から R4 人口を差し引いて算出

1.4 土地利用の状況

(1) 区域区分

○ 町域全体が広島圏都市計画区域に含まれ、市街化区域が半分以上を占める

町域全体が広島圏都市計画区域に含まれており、全域が都市計画区域になっています。

南西部の市街地部分を市街化区域、北東部の山林地域を市街化調整区域に指定しています。また、市街化区域が行政区域の半分以上を占めています。

区域名	面積
行政区域(=都市計画区域)	1,041ha
市街化区域	564ha
市街化調整区域	477ha

凡 例	
行政区域	○ 鉄道駅
市街化区域	新幹線
市街化調整区域	JR在来線
	主要な道路

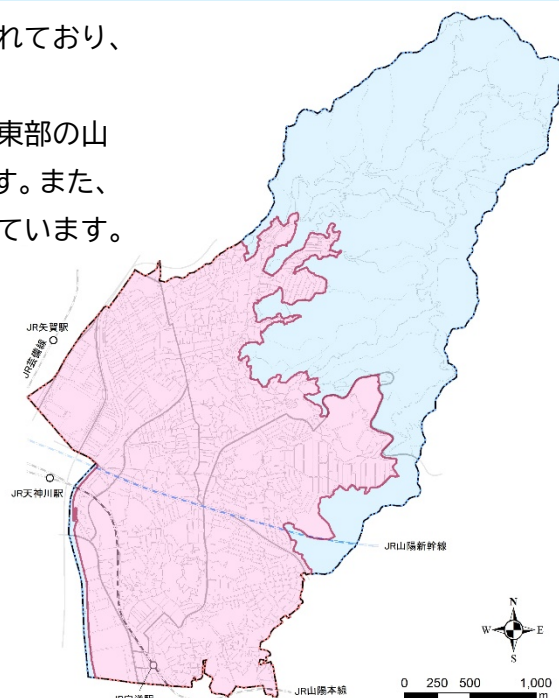


図 15 区域区分の指定状況

資料：広島県都市計画基礎調査結果（R3.4.1時点）

(2) 用途地域

○ 住居系用途が大半を占め、府中大川・猿猴川沿いに商業地域及び工業地域が指定

市街化区域内の大部分で第一種住居地域、第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種住居地域などの住居系の用途を定めています。

JR 向洋駅周辺や大須地区などの町西部では工業地域、準工業地域、商業地域、近隣商業地域など、商業・工業系の用途を定めています。

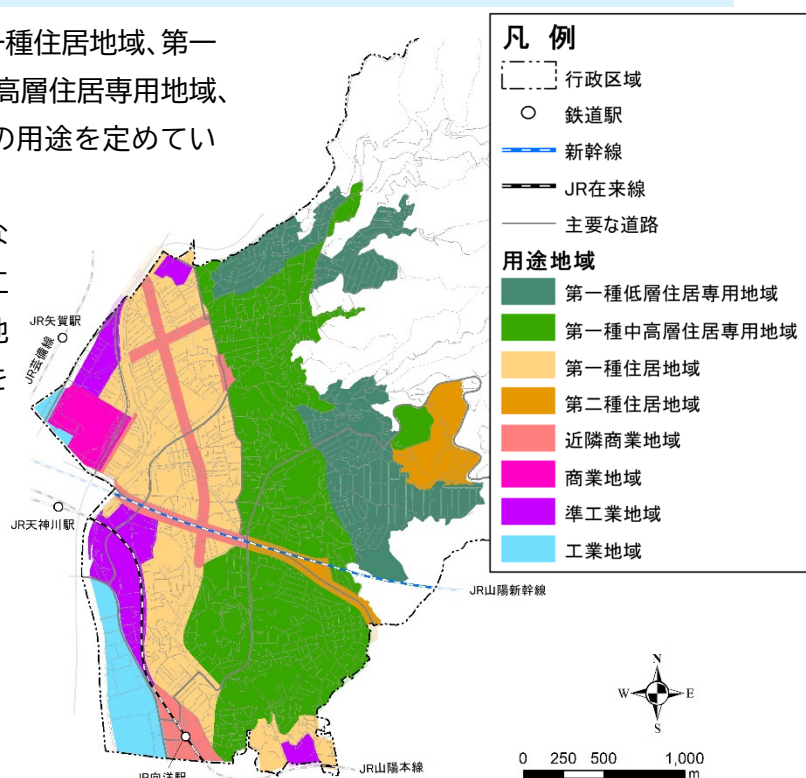


図 16 用途地域の指定状況

資料：府中町都市計画図

(3) 土地利用の現況

○ 行政区域の約半分は山林、市街化区域内の大部分を都市的土地利用が占める

当町の土地利用は、令和 3（2021）年現在、町域全体の約 4 割を山林（自然的土地利用）が占めており、次いで、全体の約 3 割を住宅用地が占めています。

また、市街化区域内の大部分が都市的土地利用となっており、このうち、半数を住宅用地が占めています。

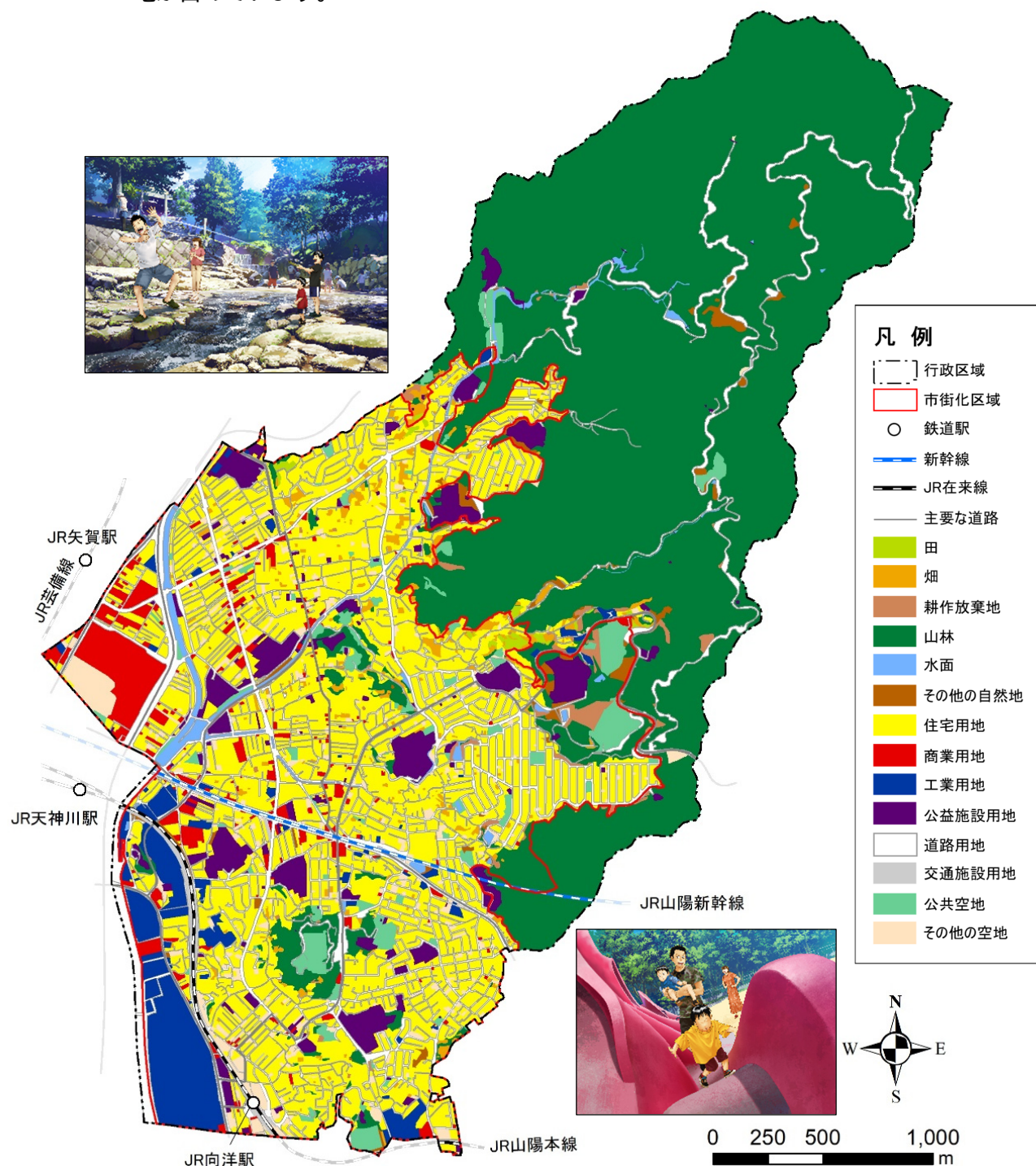


図 17 土地利用（府中町全体）

資料：広島県都市計画基礎調査結果（R3.4.1 時点）

1.5 経済活動

1.5.1 産業構造

○ 第 1 次産業は極めて少なく、第 3 次産業が約 7 割を占める

当町の産業構造は第 3 次産業が 7 割以上を占めており、平成 12（2000）年から平成 17（2005）年にかけて、第 3 次産業では約 4 ポイント増加、第 2 次産業では約 4 ポイント減少しています。

これらの動きは、平成 9（1997）年の麒麟ビール広島工場の撤退や平成 16（2004）年のダイヤモンドシティ・ソレイユ（現イオンモール広島府中）の開業による工業から商業への転換が大きく影響していると考えられます。

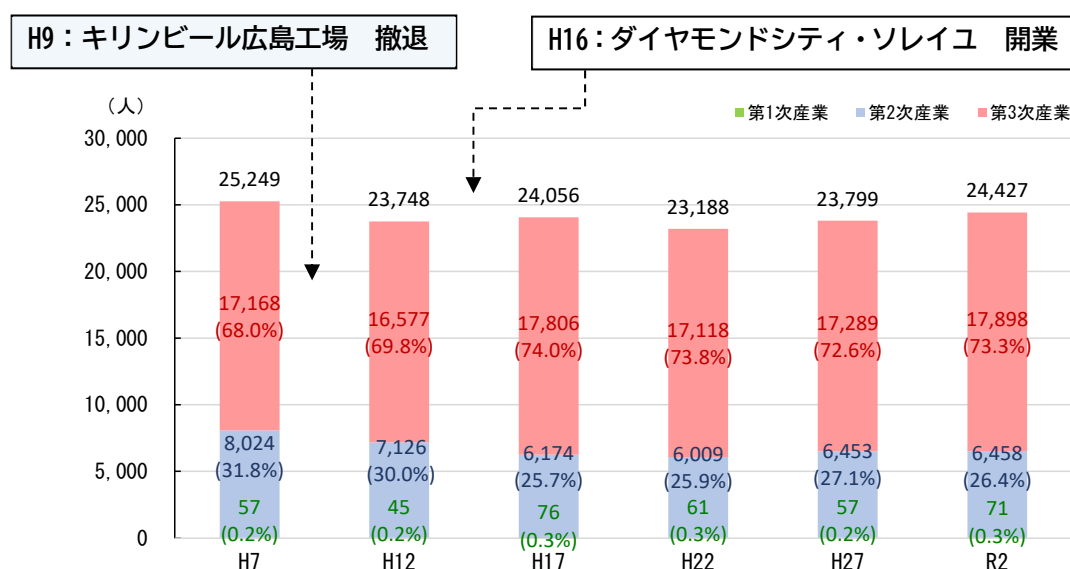


図 18 産業別人口の推移

資料：国勢調査

【昭和 14 年撮影：麒麟ビール広島工場付近】



【令和 3 年：イオンモール広島府中付近】

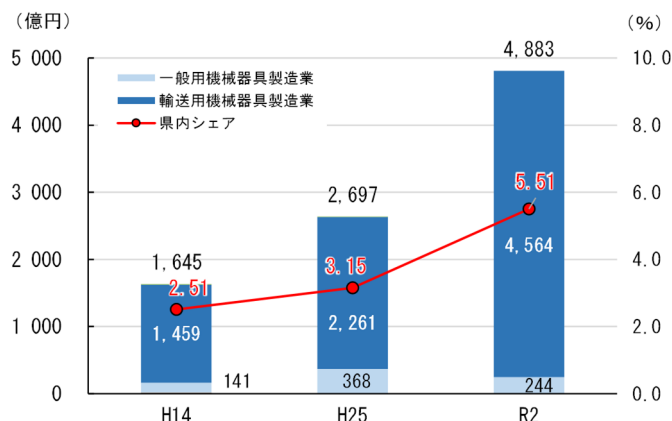


1.5.2 工業

○ 製造品出荷額等は年々増加傾向

当町の製造品出荷額等は、出荷額、県内シェアともに増加傾向が続いています。

製造品出荷額を品目別にみると、輸送用機械器具製造業（自動車車体製造など）が大半を占め、次いで一般用機械器具製造業（農業用機械、産業用機械製造など）となっています。



※合計値にはその他製造品出荷額が少ない品目も含まれる。

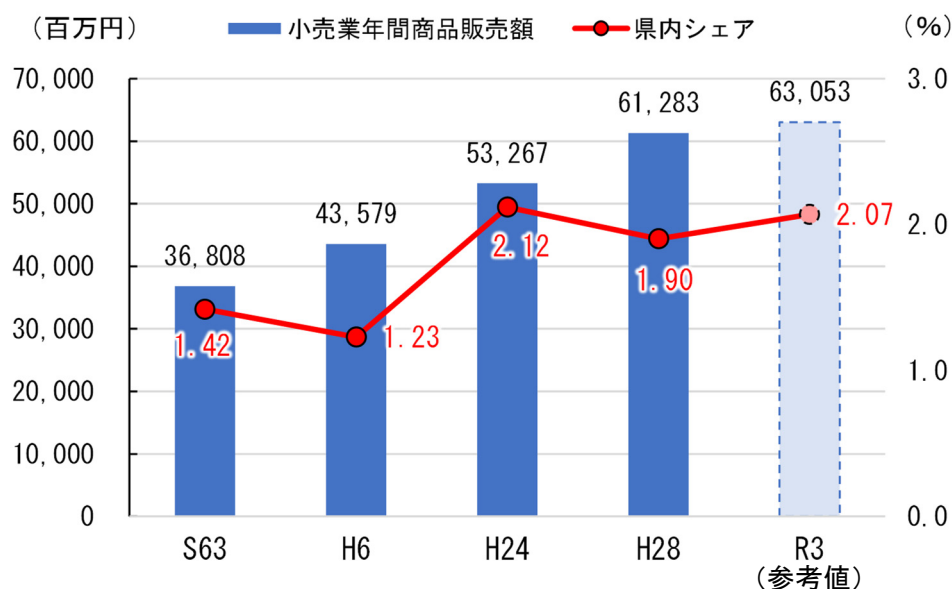
図 19 製造品出荷額等の推移

資料：広島県統計年鑑

1.5.3 商業

○ 小売業年間商品販売額は、増加傾向

当町の小売業年間商品販売額は、昭和 63（1988）年以降、増加傾向にあります。一方、県内シェアは平成 24（2012）年には2%を超えていますが、平成 24（2012）年をピークにやや減少しています。



※R3 経済センサスは商業統計調査と集計方法が異なるため、参考値として掲載

図 20 小売業年間商品販売額の推移

資料：S63～H28 商業統計調査、R3 経済センサス

1.6 都市施設の整備状況

1.6.1 幹線道路網

○ 市街地北部及び中央部は概ね整備済、町南部は市街地整備に合わせ推進中

町内幹線道路は市街地北部及び中央部において概ね整備が完了し、内環状のネットワークが確立されているものの、市街地東部の丘陵地等の一部の路線で未着手区間があります。

市街地南部では、広島市東部地区連続立体交差事業及び向洋駅周辺土地区画整理事業の進捗にあわせ、都市計画道路の整備が進められています。

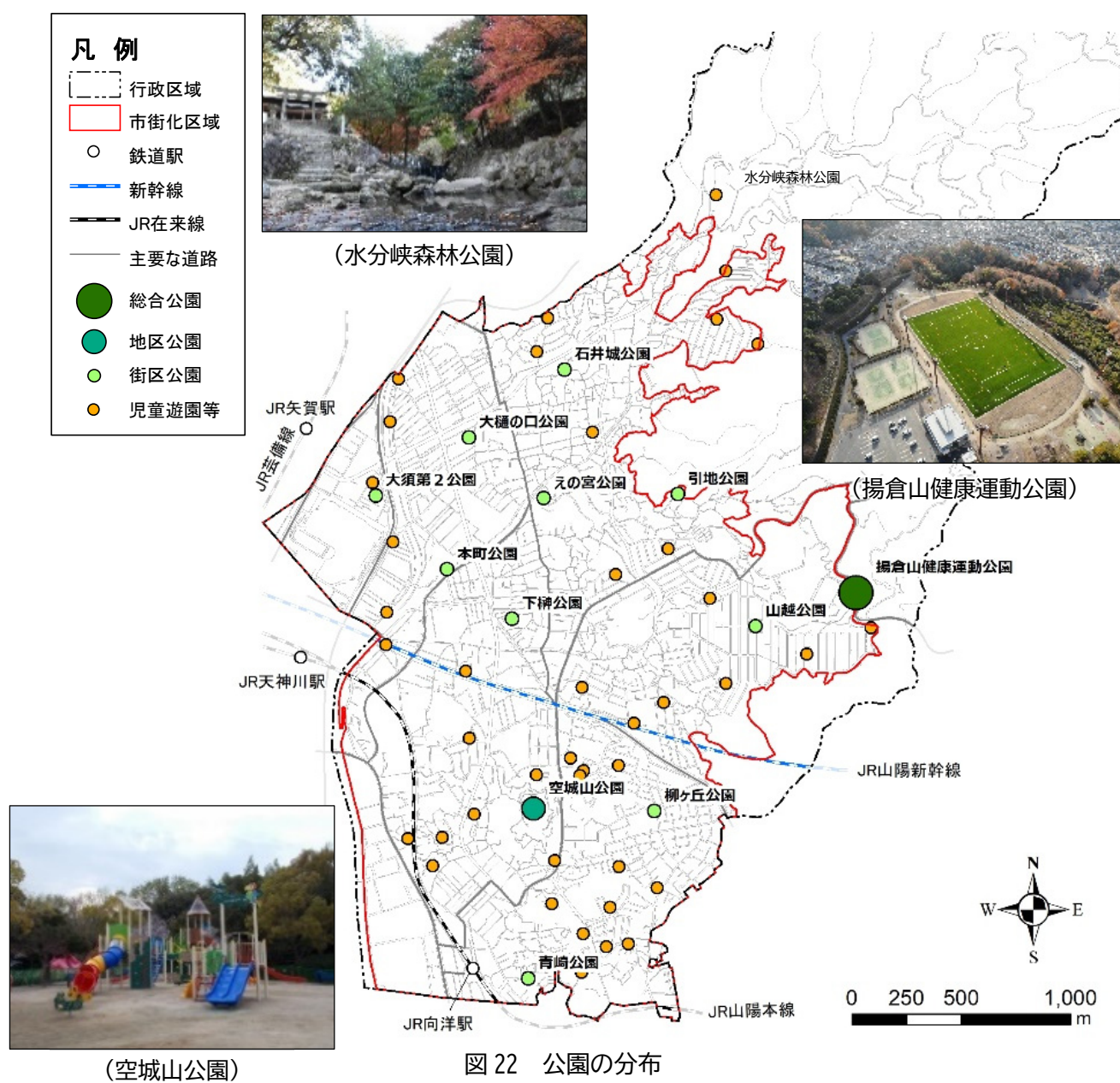


1.6.2 公園

○ 市街地内に小規模公園が広く分布、大規模公園も 2 箇所配置

街区公園及び児童遊園が市街地内に広く分布し、また、地区公園及び総合公園が 2 箇所配置されています。

町北東部の市街化調整区域には水分峡森林公園のほか、山林や樹林といった豊かな自然が広がっています。

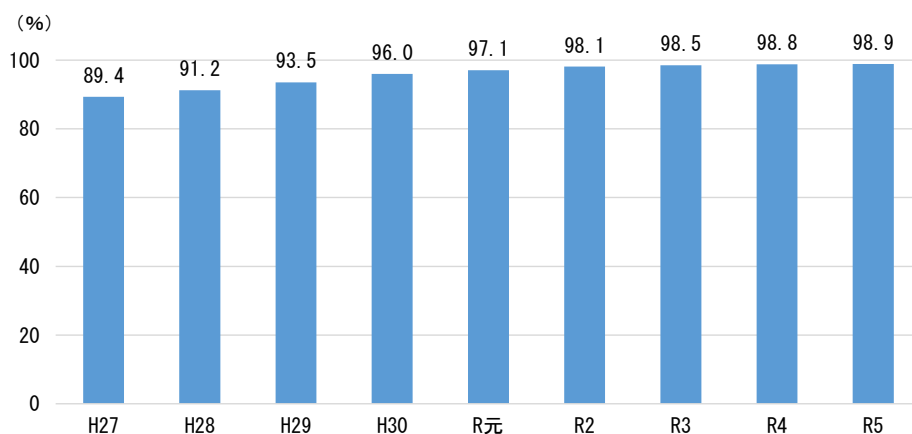


1.6.3 公共下水道

○ 公共下水道供用開始区域は段階的に拡大

公共下水道（污水）は、公共用水域の保全と生活環境の向上を図るため、段階的に事業範囲を拡大し、令和 5（2023）年時点で 98.9%となっており概成しています。

公共下水道（雨水）施設は、ポンプ場 3 カ所、調整池 1 箇所が配置されています。



※各年 4 月 1 日時点の普及率

図 23 公共下水道（污水）普及率の推移

資料：下水道事業経営比較分析表

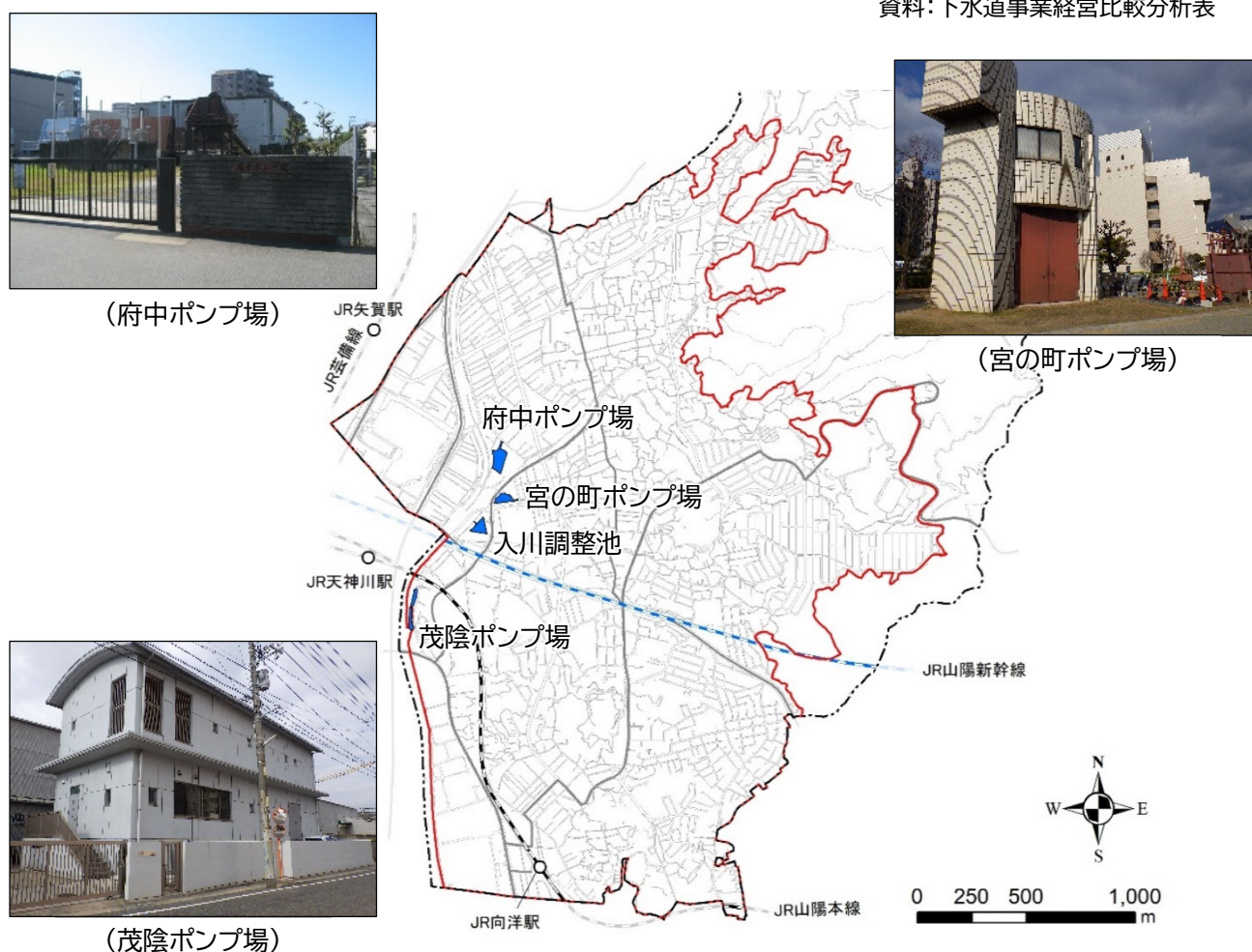


図 24 公共下水道（雨水）施設の分布

1.7 公共交通

1.7.1 鉄道

○ 町民が身近に利用する鉄道駅は 3 駅

住民が利用する駅として町南部の JR 向洋駅、町西側の広島市内に位置する JR 天神川駅（JR 山陽本線・呉線）と JR 矢賀駅（JR 芸備線）があります。

3 駅とも近年、利用者が増加傾向にあったものの、令和 2（2020）年以降は減少に転じています。主な理由として、新型コロナウイルス感染症に伴う移動制限の影響やリモートワークの推進が影響していると考えられます。

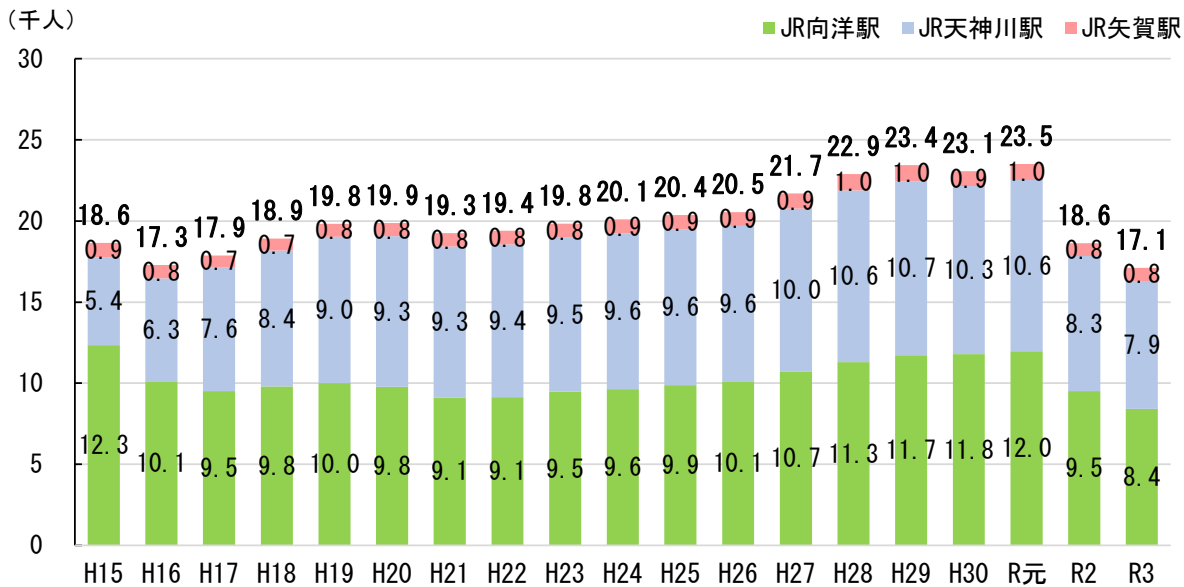
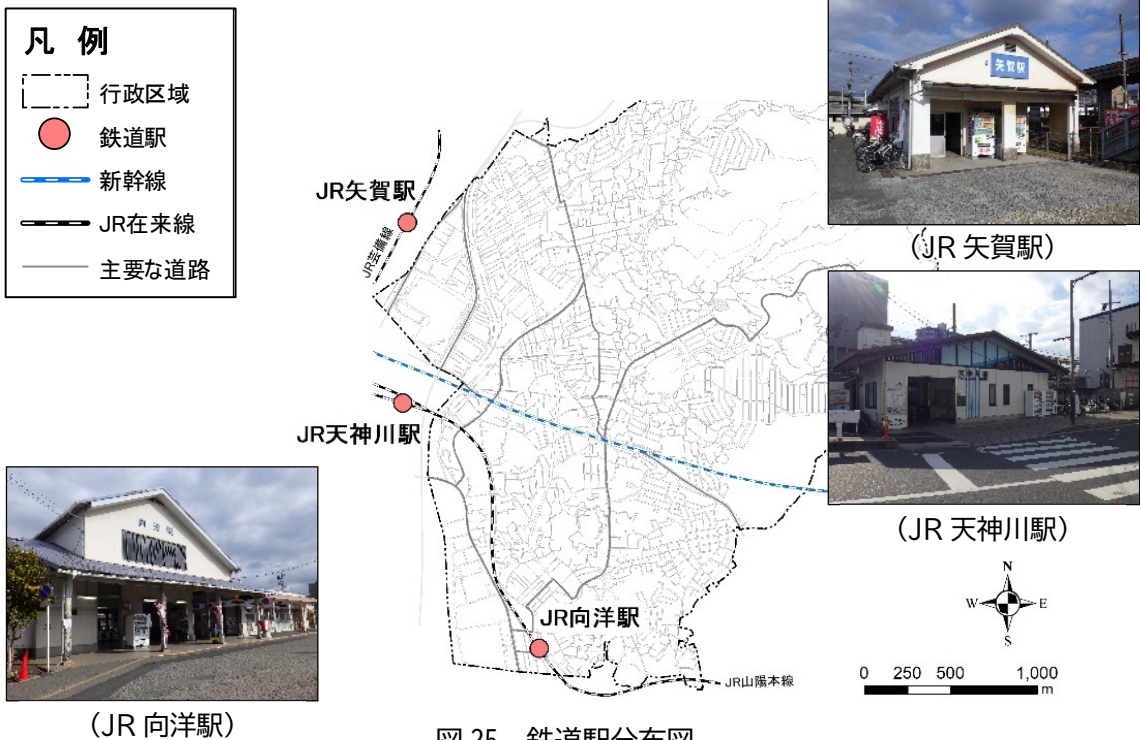


図 26 駅別利用者数の推移（日平均）

資料：広島市統計書

1.7.2 バス交通

(1) 路線バス

○ 主要なバス路線は町内を概ね網羅

町内には、広島電鉄、広島バス、芸陽バスの 3 社の民間路線バスが運行しています。

町内の市街地は概ね網羅されており、広島駅、広島バスセンター、広島県庁や広島市役所等に接続されています。

年間利用者数は、令和 2（2020）年には新型コロナウイルス感染症の影響により、減少しましたが、近年は回復傾向にあります。

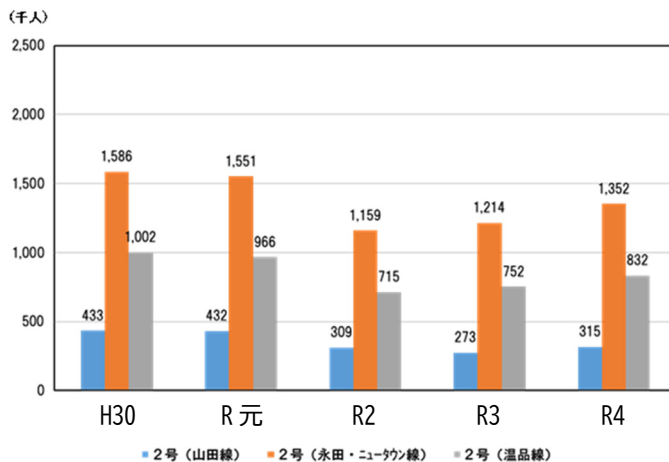


図 27 路線バス利用者数の推移

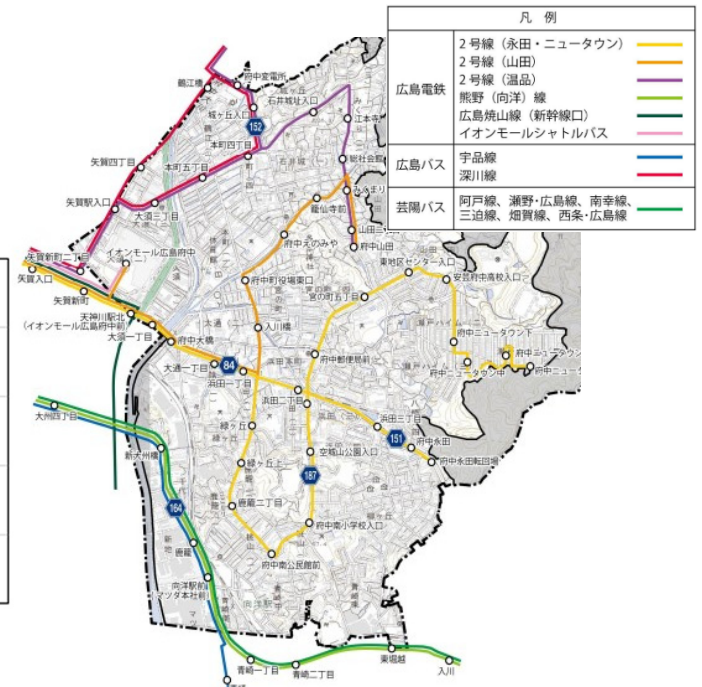


図 28 路線バス網

バス停別の乗降客数は、イオンモール広島府中、天神川駅北（イオンモール広島府中前）、向洋駅前、矢賀入口、大州四丁目が突出して多く、1 日当たり 500 人以上の乗降があります。

イオンモール広島府中、天神川駅北（イオンモール広島府中前）、向洋駅前のバス停周辺は、買い物や通勤という利用や JR 天神川駅・JR 向洋駅への乗り継ぎ利用も含め、人が集まる拠点として、非常に高いポテンシャルを有しています。

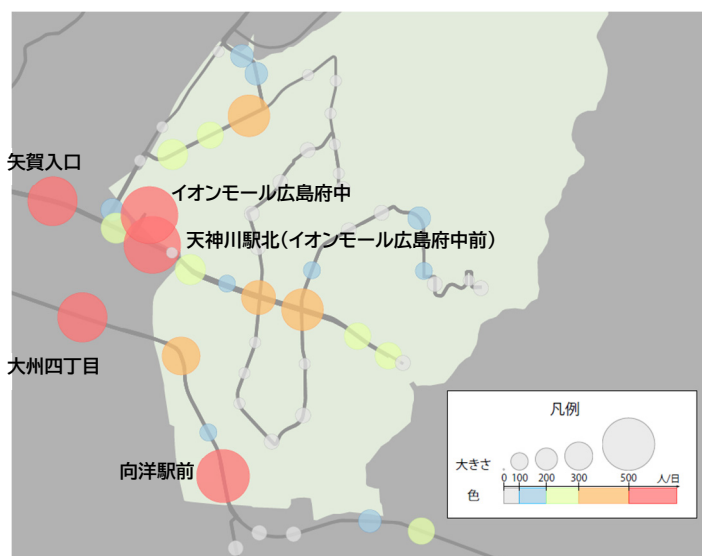


図 29 バス停毎の日乗降客数（平日）

(2) コミュニティバス「つばきバス」

○ コミュニティバス「つばきバス」の利用者数はやや減少傾向

つばきバスは、平成 15（2003）年 10 月より運行を開始しており、運行ルートはイオンモール広島府中を発着場として町内を 8 の字に循環し、同じルートを「右回り」と「左回り」の 2 系統で運行しています。

つばきバスの年間利用者数は運行開始以来順調に増加していましたが、平成 25（2013）年度の 19 万 7 千人をピークに、令和元（2019）年度には 18 万 3 千人まで減少し、その後の新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに減少しています。

また、つばきバスの利便性の向上を図るため、運行ルートとダイヤの見直しを令和 3（2021）年に行い、運賃の改定を令和 4（2022）年に行いました。

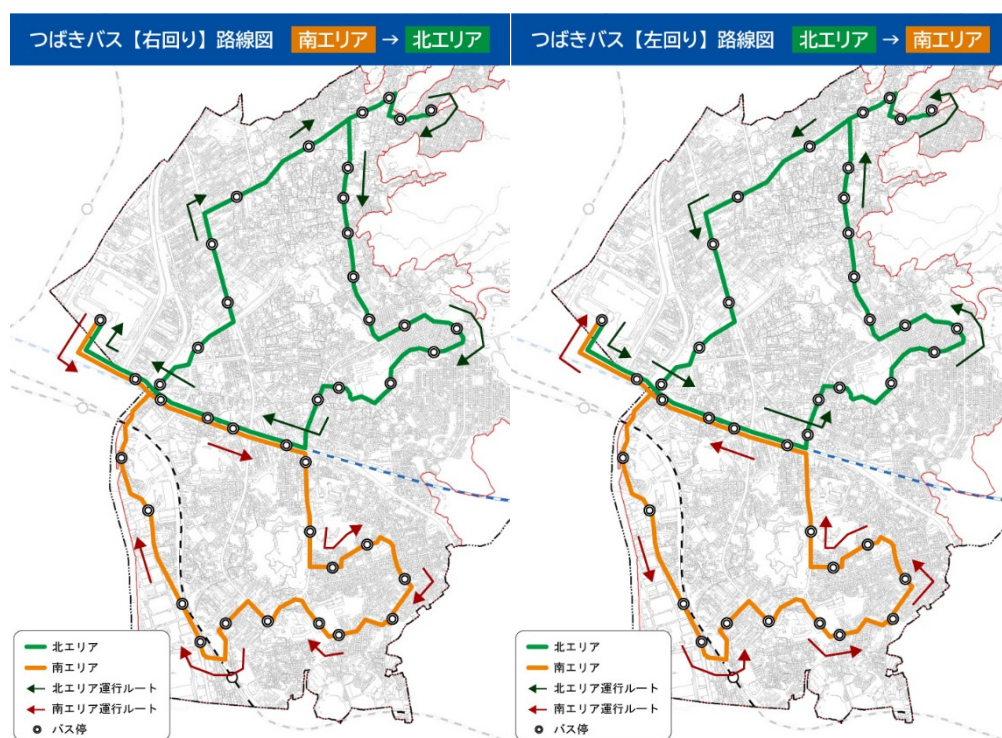


図 30 コミュニティバス「つばきバス」路線網

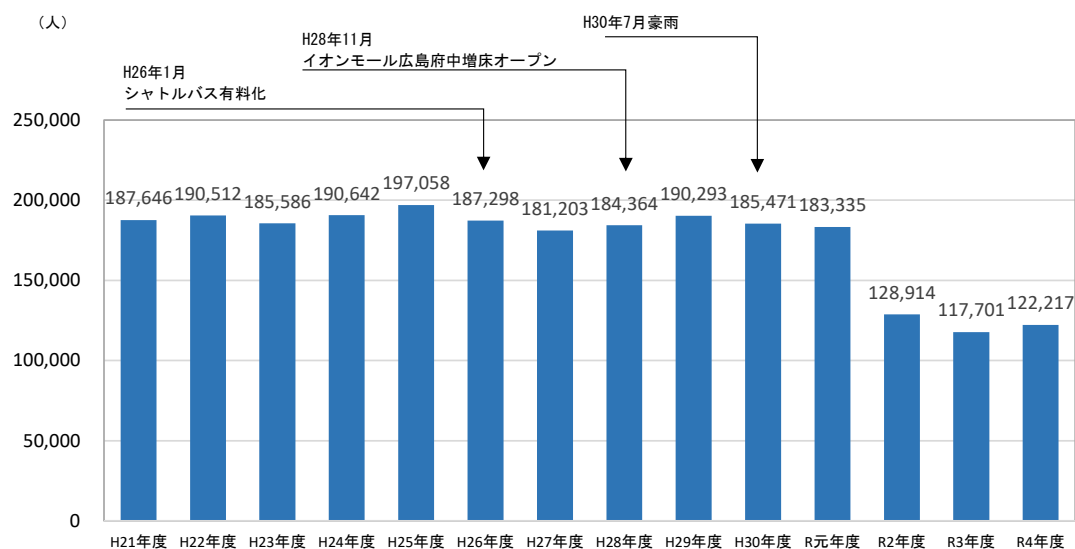


図 31 コミュニティバス「つばきバス」利用者数の推移

(3) デマンドタクシー「うぐいす号」

○ 予約制の乗合タクシーが 2 区域で運行

デマンドタクシー「うぐいす号」は、利用者の自宅と共通乗降場を移動できる「予約制の乗合タクシー」であり、清水ヶ丘町内会区域と桜ヶ丘町内会区域を対象に令和 4（2022 年）年から運行しています。

当該地区は、バス停までの距離が遠いことや高低差が大きいことから公共交通不便地域等となっており、地域内の住民の移動手段確保を目的に運行しています。

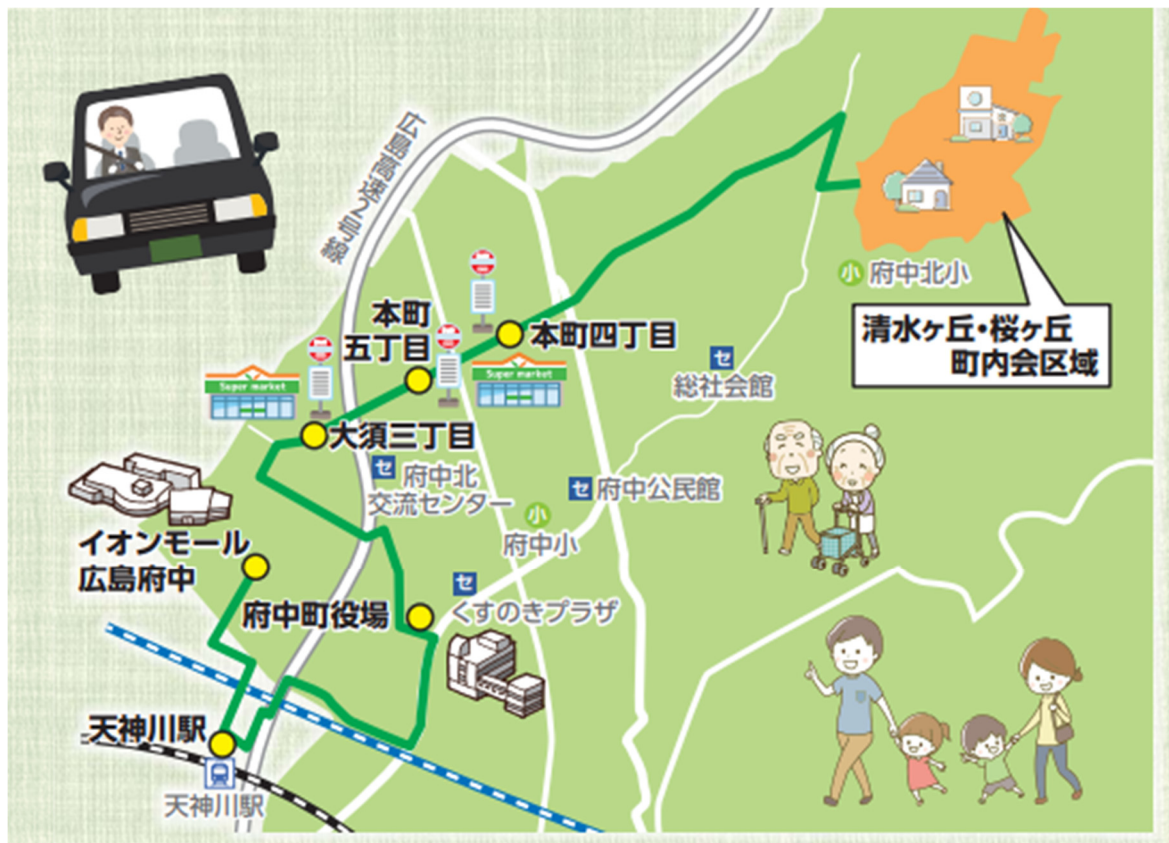


図 32 デマンドタクシー「うぐいす号」運行路線



コミュニティバス「つばきバス」



デマンドタクシー「うぐいす号」

1.8 災害発生の状況

1.8.1 広島県内の被災状況

○ 広島県内では主に台風や豪雨による災害が発生

広島県はこれまで何度も大きな災害に見舞われています。

平成 11（1999）年 6 月の集中豪雨では、最大時間雨量 81mm を記録し、死者・行方不明者が 32 名にもおよぶ大規模な災害となり、土砂災害防止法制定の契機となりました。

平成 30（2018）年 7 月豪雨では、7 月 3 日から 8 日にかけての累積雨量は、多いところで 676 mm に達するなど、7 月の過去の最大月間降水量を超える雨量をわずか 6 日間で記録し、安芸太田町を除く 22 市町に広島県で初めてとなる大雨特別警報が発表されました。

当町でも土砂崩れなどの土砂災害、一級河川榎川の護岸の損壊など、甚大な被害を受けました。

表 2 広島県内の過去の主な災害

No.	発生年月	要因	主な被災地	被害概要
1	大正 15 年 9 月	集中豪雨	広島市	山本川(祇園町死者 24 名)、 温品川(温品町、死者 4 名)、 畑賀川(瀬野川町、死者 69 名) 他
2	昭和 20 年 9 月	枕崎台風	呉市、大野町	死者行方不明者 2,012 名
3	昭和 26 年 10 月	ルース台風	大竹市、佐伯郡	死者行方不明者 166 名
4	昭和 42 年 7 月	豪雨	呉市	死者行方不明者 159 名
5	昭和 47 年 7 月	豪雨	三次市	死者行方不明者 39 名
6	昭和 63 年 7 月	豪雨	加計町	死者行方不明者 15 名
7	平成 5 年 7 月	台風 5 号	戸河内町、筒賀村	家屋全壊 1 戸他
8	平成 11 年 6 月	豪雨	広島市、呉市	死者行方不明者 32 名
9	平成 13 年 3 月	平成 13 年芸予地震	呉市	死者 1 名、家屋全壊 58 戸他
10	平成 17 年 9 月	台風 14 号	廿日市市	家屋全壊 4 戸、一部損壊 44 戸他
11	平成 18 年 9 月	台風 13 号	広島市、北広島町、安芸高田市他	死者 1 名、行方不明者 1 名、 家屋全壊 4 戸、半壊 6 戸他
12	平成 22 年 7 月	豪雨	庄原市	死者 1 名、家屋全壊 12 戸、 半壊 12 戸、一部損壊 6 戸他
13	平成 26 年 8 月	豪雨	広島市、安芸高田市、 三次市、福山市	死者 77 名(災害関連死 3 名含む)、 家屋全壊 179 戸、半壊 217 戸、 一部損壊 190 戸他
14	平成 30 年 7 月	豪雨	広島市、呉市、 三原市、東広島市、熊野町、坂町、府中町他	死者 153 名(災害関連死 44 名含む)、 行方不明者 5 名、 家屋全壊 1,176 戸、半壊 3,632 戸、 一部損壊 2,183 戸他

資料：土砂災害ポータルひろしま「過去の主な土砂災害」、
広島県「平成 30 年豪雨災害による人的被害について」（令和 5 年 12 月 18 日現在）を参考

1.8.2 町内の過去の災害

平成 30 年 7 月豪雨により、当町では土砂崩れなどの土砂災害が多数発生したほか、一級河川榎川の護岸の損壊による道路の陥没といった甚大な被害が生じ、住民の生活基盤である道路ネットワークに大きな障害が生じました。

その後、天候が回復し、豪雨による損壊箇所の復旧作業を進める最中であった 7 月 10 日、榎川上流域で土石流が発生しました。流木や土砂などにより河道閉塞が生じたため、寺山橋付近から越水し、本町地区、山田地区が浸水被害を受け、町道や宅地に多くの土砂が流入する被害が生じました。

表 3 府中町に甚大な被害をもたらした災害（平成以降での発生状況）

年月日		災害の概要	摘要
平成 元 年	7月12日 ～13日	大雨 林道一部路肩崩壊 道路一部損壊、床下浸水(17戸)	災害復旧工事 9,026 千円 総降雨量 99.0 mm、1 時間最大雨量 24.5 mm
	11月8日	大雨 床下浸水(117戸) 床上浸水(1戸)	降雨量 70.5 mm、1 時間最大雨量 27.0 mm
平成 2 年	8月22日	大雨 床下浸水 (2 戸)	総降雨量 87.5 mm、1 時間最大雨量 29.0 mm
	6月13日 ～14日	大雨 床下浸水 (18 戸)	総降雨量 92.0 mm、1 時間最大雨量 34.0 mm
	7月4日 ～5日	大雨 床下浸水 (2 戸)	総降雨量 150.0 mm、1 時間最大雨量 31.0 mm
平成 3 年	9月27日	台風(19 号)、床下浸水(15 戸) 公共施設損傷、負傷者(3 人)	最大瞬間風速 58.9m/s、総雨量 4.5 mm ※強風及び高潮による被害
平成 5 年	9月2日 ～4日	台風(13 号)	災害(警戒)本部設置、総降雨量 78.0 mm 避難所開設(避難者 26 名)、災害復旧工事 13 件
平成 16 年	9月7日	台風(18 号) 強風 半壊(4 件)、一部損壊(162 件) 公共施設損傷	災害対策本部設置 自主避難(2 世帯 5 人) 最大瞬間風速 60.2m/s、総雨量 39.0 mm
	9月29日	台風(21 号) 負傷者(1 人)、一部損壊(1 件)	災害(警戒)本部設置、総雨量 56.0 mm
	10月29日	台風(23 号)、土砂崩れ(1 箇所)	災害(警戒)本部設置、総雨量 59.0 mm
平成 30 年	7月6日～ 7日・10日	平成 30 年 7 月豪雨 公共施設損傷 土砂災害(27 箇所)、浸水害(榎川越水) 住家等被害(135 件)、 企業・店舗等の被害(6 件)	災害(非常)本部設置 総雨量 431.0 mm、1 時間最大雨量 65.0 mm 避難者累計(2,258 人)



平成 30 年 7 月豪雨災害における被災状況（榎川）

1.9 財政状況

○ 歳入歳出は年間約 170～230 億円で推移

○ 歳出は民生費が増加傾向で、今後は、公共施設等の更新が集中する見通し

歳入歳出は、年間約 170～230 億円で推移しています。

歳入は、令和 2（2020）年度は新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫支出金が増加したため、220 億円を上回っています。

歳出は、社会福祉費や児童福祉費などの民生費の占める割合が最も多く、近年は増加傾向にあります。

また、町の保有する公共施設やインフラ資産等は昭和 40 年代から 60 年代にかけて集中的に整備されており、施設の劣化が進行しています。改修や更新時期が一斉に到来し、費用負担が集中することを避けるため、長期的な視点を持って公共施設等を適正に維持管理していく必要があります。

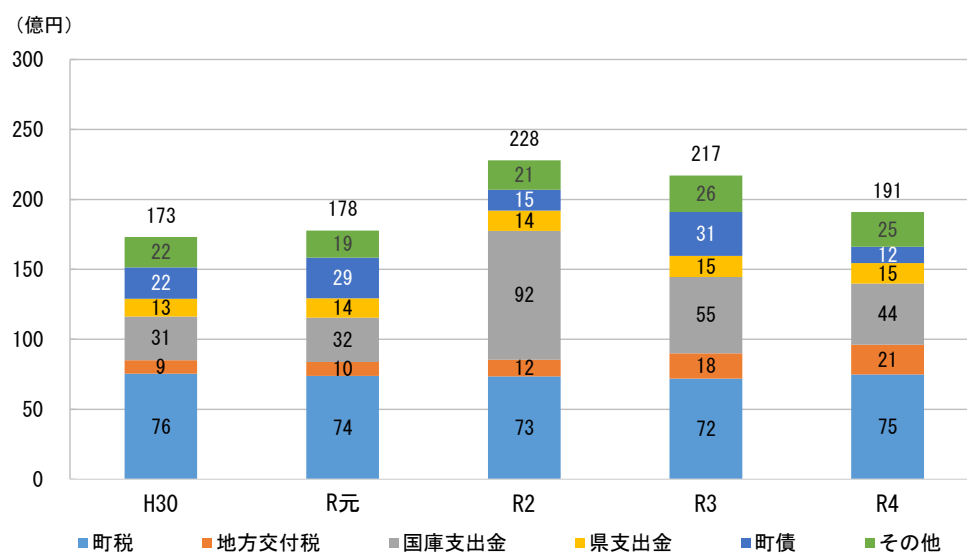


図 33 歳入の推移

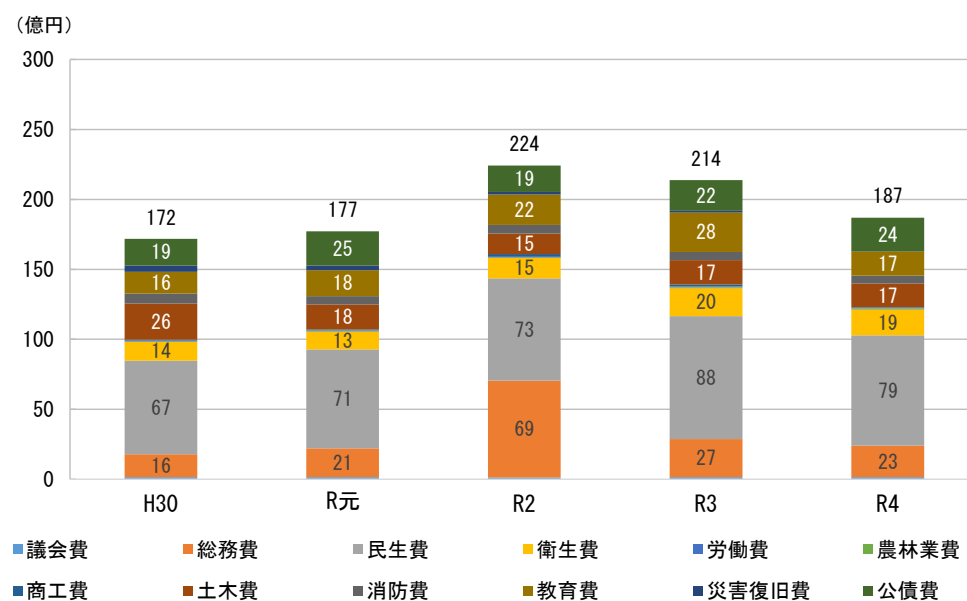


図 34 歳出の推移

1.10 現況のまとめと将来の展望

各項目における都市の現況及び将来想定されるまちの姿を整理しました。

	現 況	将来のまちの姿（20 年後）
人口	●人口は近年ではほぼ横ばいで推移 ●人口密度は 88.1 人/ha と高水準 ●高齢化率は年々増加傾向	●今後もしばらくは横ばいが続く見込みだが、20 年後は市街地の大半で人口密度が減少 ●一方で、高齢化率は増加傾向
土地利用	●市街化区域の大半が住居系用途 ●JR 向洋駅周辺で土地区画整理事業や連続立体交差事業、街路事業を実施中	●今後も市街地開発が続く可能性 ●都市的土地利用の増加に伴い、新規公共投資、維持費が増加 ●人口減少局面になると空き家が増加する可能性
経済活動	●製造品出荷額等は年々増加傾向 ●年間販売額は増加傾向で、県内シェアは高い	●今後も大規模工場の移転等がなければ、町内の良好な経済活動が維持 ●人口減少で小売店舗が減少すれば、まちの賑わいや活気に影響
都市施設	●幹線道路は概ね整備済、町南部は市街地整備に合わせ推進中 ●小規模公園が広く分布、大規模公園も 2 箇所配置 ●道路、下水道等の都市基盤施設は人口増加や市街地拡大に対応し、順調に整備	●現在整備済の都市施設の老朽化が進行 ●老朽化施設の増加により、都市施設の維持管理が困難になる恐れ ●激甚化する災害に備え、下水道施設（雨水排水施設）の耐震化・耐水化が必要
公共交通	●鉄道の利用者数はコロナ禍前までは増加傾向 ●路線バス及びコミュニティバスは市街地を網羅、利用者数は減少傾向	●交通弱者が増加し、日常生活で公共交通の必要性が高まると予想 ●一方で人口密度低下により、地域によっては利用者の減少、不採算路線の廃止の可能性
災害リスク	●市街化区域辺縁部及び市街地内に土砂災害区域が点在 ●町西部や町南部で洪水浸水想定区域、津波浸水想定区域、高潮浸水想定区域が広く分布	●近年多発する集中豪雨などによる浸水被害や土砂災害が、引き続き発生する恐れ ●南海トラフ巨大地震では津波被害、大規模台風では高潮被害が発生する恐れ
財政	●歳入は、年間約 170～230 億円で推移 ●歳出は、民生費が半数程度を占め、年々増加傾向	●多くの都市施設で老朽化が進行し、維持管理・更新費の増加が懸念 ●今後、公共施設等の更新が集中する見通し